

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局企画課
-----	----------------	-----	--------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		早期の累積損失解消			
現在の取組		早期に累積損失を解消するためには、より多くの純利益を出す必要があるため、沿線の魅力を市内外へ積極的にPRし、営業収入の確保に努めるとともに、経費については競争入札や複数年契約等により削減を図っています。			
方針期間の主要目標		①営業収入の確保 ②純利益の確保	25年度実績	①営業収入 38億円／年 ②純利益 5億円／年	目標数値 ①営業収入 37億5千万円／年 ②純利益（＝累積損失圧縮額）7億円／計画期間累計
具体的取組	団体	営業収入を確保するため、沿線マップの更なる配付箇所の強化や広告等の活用により、沿線施設や店舗等のPRによる乗客増加対策の強化を図ります。また、市内外への積極的なPRを行い、更なる知名度向上を図り、市外からの誘客の強化を図ります。コスト削減策として、引き続き競争入札や複数年契約、業務見直し等の様々な手法の強化を図ります。			
	市	本市からの貸付金の返済を、車両更新時に実施した民間金融機関からの借入の完済まで猶予している。			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		社員個々の能力開発に伴う企業力向上			
現在の取組		職場内研修、外部講習受講、社員全体研修			
方針期間の主要目標		体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組み、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	25年度実績	新入社員研修（ビジネス基礎）、社員全体研修（ヒューマンエラー防止）、社員全体教育（運輸安全マネジメント）	目標数値 27年度から新たに階層別研修（6回/年）を実施する他、業務上必要な資格習得に関する研修を受講（2回/年）。
具体的取組	団体	職位や経験年数に応じた階層別研修を実施いたします。			
	市	本市で実施する研修にも必要に応じて、参加できるようにしている。			

公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。

新 方 針

審議の論点

沿線住民の減少や高齢化が見込まれる中、将来的に自立した経営に移行できるよう引き続き経営の向上に取り組む必要があります。
また、将来的には借入金の一定程度の縮減など時機を捉えて、民間主体の運営への移行について改めて議論する必要があります。

審議の論点に対する局の考え方

車両等設備更新に伴う民間金融機関等からの融資の完済まで、本市からの無利子融資の返済を猶予することで、借入金返済の平準化を図ります。

◆ 公益的使命の達成

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

◆ 財務の改善

総務局等・監査法人の意見

将来、車両更新などの設備投資が自立的に行えるよう、長期間の計画的な財務運営が必要です。

所管局の考え

会社は、様々な経営努力により、純利益を十分に確保することでできるだけ早期に累積損益を解消し、自立した経営に移行する必要があります。

◆ 業務・組織の改革

総務局等・監査法人の意見

所管局の考え

団体名	株式会社横浜シーサイドライン
-----	-----------------------

団体概要	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和58年4月22日
- (3) 所在地
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 資本金
10,100,000千円 (うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%)
- (5) 設立目的
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便性を確保する。
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤田 譲治 (市退職者)
- (7) 役職員数
役員数 16人
うち常勤 4人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)
うち非常勤 12人 (うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人)
職員数 109人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 4人)
- (8) 横浜市所管局課
道路局企画課

主要事業	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- ア 軌道法に基づく一般運輸業
金沢シーサイドラインの運営
旅客輸送実績

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	
旅客 人員	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
	定期	9,115	25	9,044	25	8,970	25	9,199	26	9,609	27
	定期外	8,902	24	8,543	23	8,258	23	8,492	23	8,651	24
	計	18,017	49	17,587	49	17,228	47	17,691	49	18,260	50
運輸 収入	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	定期	1,427	3.9	1,415	3.9	1,405	3.8	1,442	4.0	1,505	4.1
	定期外	2,184	6.0	2,100	5.8	2,031	5.5	2,090	5.7	2,127	5.8
	計	3,611	9.9	3,516	9.6	3,435	9.4	3,532	9.7	3,631	9.9
運輸雑収	58	0.2	60	0.2	72	0.2	75	0.2	82	0.2	
収入合計	3,669	10.1	3,576	9.8	3,507	9.6	3,607	9.9	3,714	10.2	

※ 各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

- イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営
- (ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営
 - (イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場 (敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付) の経営

公益的使命

横浜市ではなく団体が事業を行う理由

事業名はシーサイドライン事業である。横浜市による交通施策の一端として、金沢埋立て地域には中量輸送機関が必要である。現在、金沢埋立て地域に当社以外の中型輸送機関はない。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

主な事業である軌道事業は1日当たり約5万人の輸送人員があり、設立目的とミッションと照らし合わせて、整合性がある。

団体ごとの経営改革に関する方針（22年度策定）

- お客様に安全・安心して利用していただくために、開業以来続けている無事故運転を引き続き確保します。
- 安全性や利便性を高めるために、車両更新、八景駅延伸に伴う駅施設及び身障者に対応したトイレ新設などの投資を計画的に実施します。

第3期協約期間（23～25年度）の取組状況

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 無事故運転を引き続き確保します。	事故件数	件	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	
取組状況	軌道事故防止対策委員会、防災訓練、非常呼集訓練、及び研修などを定期的を実施することにより職員のリスク管理意識を高めるとともに、事故防止に関する知識・技術の向上を図ります。また、車両、電気、通信等の鉄道設備の日常点検や保守管理の徹底を図ります。							
目標と実績の差異原因	開業以来25年間、無事故運転を継続しており、関東運輸局長からも表彰されている。							
今後の取組についての考え	安全統括管理者（技術部長）をトップにした運輸安全対策委員会を設置平成26年4月1日し、運輸安全マネジメントに関する管理体制を強化し、開業以来継続している無事故運転を継続していきます。							
所管局の見解	施設の更新、維持管理を計画的かつ適切に行うことや、社内での安全に対する意識をさらに向上させる取組（運輸安全対策委員会の設置）により、開業以来の無事故運転を継続していくことが重要である。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	開業以来の無事故運転を継続していることから目標を達成した。					

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 車両等の更新を計画的に実施します。	車両等投資上限額(0.5)	百万円	目標	2,096	2,157	2,261	2,102	520
	更新車両数(0.5)	両		5	20	20	20	5
	車両等投資上限額(0.5)	百万円	実績	689	2,728	2,665	2,102	
	更新車両数(0.5)	両		5	25	25	20	
取組状況	安全に資する重要な設備であり、确实且つ早期に実施する必要がある事から、借入や国庫補助金を効率的に活用し、計画よりも前倒しで実施した。 ※参考：保有車両16編成80両をすべての更新を実施予定。							
目標と実績の差異原因	国庫補助金が認められた事や、財務面の改善などにより計画よりも前倒しとなった。							
今後の取組についての考え	開業以来初めてとなる大型設備投資である車両の更新は、平成26年度で終了となります。今後は、資金計画を長期的に見据えながら、安全に資する大型投資を計画的に実施していきます。							
所管局の見解	全車両の更新を早期（平成26年度）に達成することにより、安全性の向上及び輸送コストの削減が図られた。設備更新等への投資は、収入とのバランスを考慮しながら実施するとされているが、安全輸送や顧客サービスのため、経営基盤の強化を図りながら、今後も着実にやっていく必要がある。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	計画的な資金確保に努め、目標の更新車両数を、計画よりも前倒しで達成できている。また車両購入額の実績も、23～25年度の目標における1両あたり単価を下回った金額で更新投資が実施できていることから目標を達成した。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

- 平成元年開業以来無事故運転を継続しています。
- 安全性、利便性の向上のため、車両更新、駅設備等のバリアフリー化を実施しています。
- 安全・安定輸送を維持するため、今後老朽化していく諸設備の更新を着実に実施する必要があります。

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	15,956,675	18,268,956
流動資産	1,931,248	2,440,905
固定資産	14,025,426	15,828,050
<負債の部>		
負債合計	13,391,843	15,163,720
流動負債	1,828,629	2,404,969
固定負債	11,563,213	12,758,750
<純資産の部>		
純資産合計	2,564,831	3,105,235
資本金	10,100,000	10,100,000

	24年度	25年度
営業収益	3,769,657	3,889,382
営業費用	2,824,025	2,925,642
営業利益	945,631	963,740
営業外収益	26,294	6,979
営業外費用	90,923	107,277
経常利益	881,002	863,441
特別損益	31,666	0
税引前当期純利益	912,668	863,441
当期純利益	550,227	540,403

	24年度	25年度
市税等の減免	97,771	96,037
損失補償残額	3,300,000	4,500,000
借入金残額	7,855,370	7,815,372

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

- ・ 民間からの借入を円滑に進めるために損失補償を行います。
- ・ 横浜市貸付金の早期返済が可能となるように、計画の進捗管理等、経営面での指導に努めます。

第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況

【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 年間営業収入37億円を確保しながら、各年度の損益で黒字を継続し、3年間の純利益合計9億円を確保します。	営業収入 (0.4)	百万円	目標	3,777	3,766	3,756	3,745	3,700
	純利益 (0.6)	百万円		353	344	278	290	173
	営業収入 (0.4)	百万円	実績	3,760	3,685	3,770	3,889	
	純利益 (0.6)	百万円		594	392	550	540	
取組状況	人件費を初め、経費削減を積極的に行う事で計画以上の純利益を確保する事ができた。							
目標と実績の差異原因	年間営業収入37億円を確保する計画の中、東日本大震災の影響を受け23年度は37億円を割り込んだ。経費面については、人件費を初めとしてさらなる経費削減を実施した事により、純利益が計画以上となった。							
今後の取組についての考え	大型設備投資が進んできた事により、今後は減価償却費が大幅に増える見込となっております。沿線外のPR強化等さらなる営業活動の増収対策や、修繕工事等の優先順位による平準化等を図り、1億円以上の純利益を確保し黒字を継続いたします。							
所管局の見解	今期は震災の影響による23年度を除けば、目標値を上回っており、経営努力の成果が現れた。今後10年間ほどは車両更新に伴う減価償却費の増加により純利益が圧縮されるが、1億円以上を目標とし、営業収入も37億円以上を確保することを目標として、引き続き経営努力に務め、着実に累積損益の解消を図る必要がある。							
監査法人評価	S	監査法人コメント	地道な営業活動や修繕費等のコスト管理により、営業収入は目標を達成し、特に純利益は大きく目標を上回った。但し、輸送人員を増加するような大規模な沿線開発等の予定はなく、新たな収入源を開拓しながら、引き続き収益確保していく必要がある。					

【協約事項4】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 人件費を716百万円以下に抑制します。	人件費総額 (0.8)	百万円	目標	726	729	728	716	716
	賃金制度見直し (0.2)	-		賃金制度 検討	賃金制度 検討			
	人件費総額 (0.8)	百万円	実績	646	667	676	694	
	賃金制度見直し (0.2)	-		賃金制度 検討	賃金制度 検討			
取組状況	組織のスリム化、新賃金制度の導入および相対評価の実施。							
目標と実績の 差異原因	賃金制度の見直しにより計画値以上の人件費の縮減を達成した。							
今後の取組に ついての考え	相対評価の維持、適正な人事考課の実施による勤労意欲の維持・向上、業務効率化への取り組みを継続いたします。							
所管局の見解	今期は、新賃金制度の導入により、目標値を達成した。今後も人員の適正配置、業務内容の見直し等の取組を継続的に行い、効率的な執行体制を構築し、人件費の抑制を図っていく必要がある。							
監査法人評価	A	監査法人 コメント	新賃金制度の導入により、人件費の抑制について25年度目標を達成した。安全性の確保、営業収入、更新投資等とのバランスを図りつつ、引き続きコスト管理を実施していく必要がある。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

- ・車両更新に伴う銀行からの借入を円滑に行うため、損失補償を行っています。
- ・本市貸付金の早期返済に資するため、計画の進捗管理等、経営面での指導に努めています。
- ・少子高齢化等による沿線乗客数の減少が見込まれる中、収益の確保が課題となります。

人事組織

(役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

	25年度	26年度
役 員 数	16	16
常勤役員	4	4
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	12	12
固有	0	0
市現職	2	2
市OB	1	1
職 員 数	104	109
固有	84	91
市派遣	0	0
市OB	4	4
嘱 託 員 数	2	1
固有嘱託	0	0
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	25年度	26年度
人 件 費 総 額 (a)	707,513	748,208
役員報酬	26,988	26,988
職員人件費	549,623	584,085
退職給与引当預金支出額	43,007	44,286
法定福利費	87,894	92,849
総 収 入 (b)	3,896,362	3,807,560
人 件 費 割 合 (a/b)	18.2%	19.7%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (平成26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	41.3歳	26人	20人	39人	8人	18人
うち固有職員	36.8歳	26人	20人	38人	7人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)

現職の派遣は行っていないが、固有職員の人材育成を推進し、市退職者のあり方についても検討します。

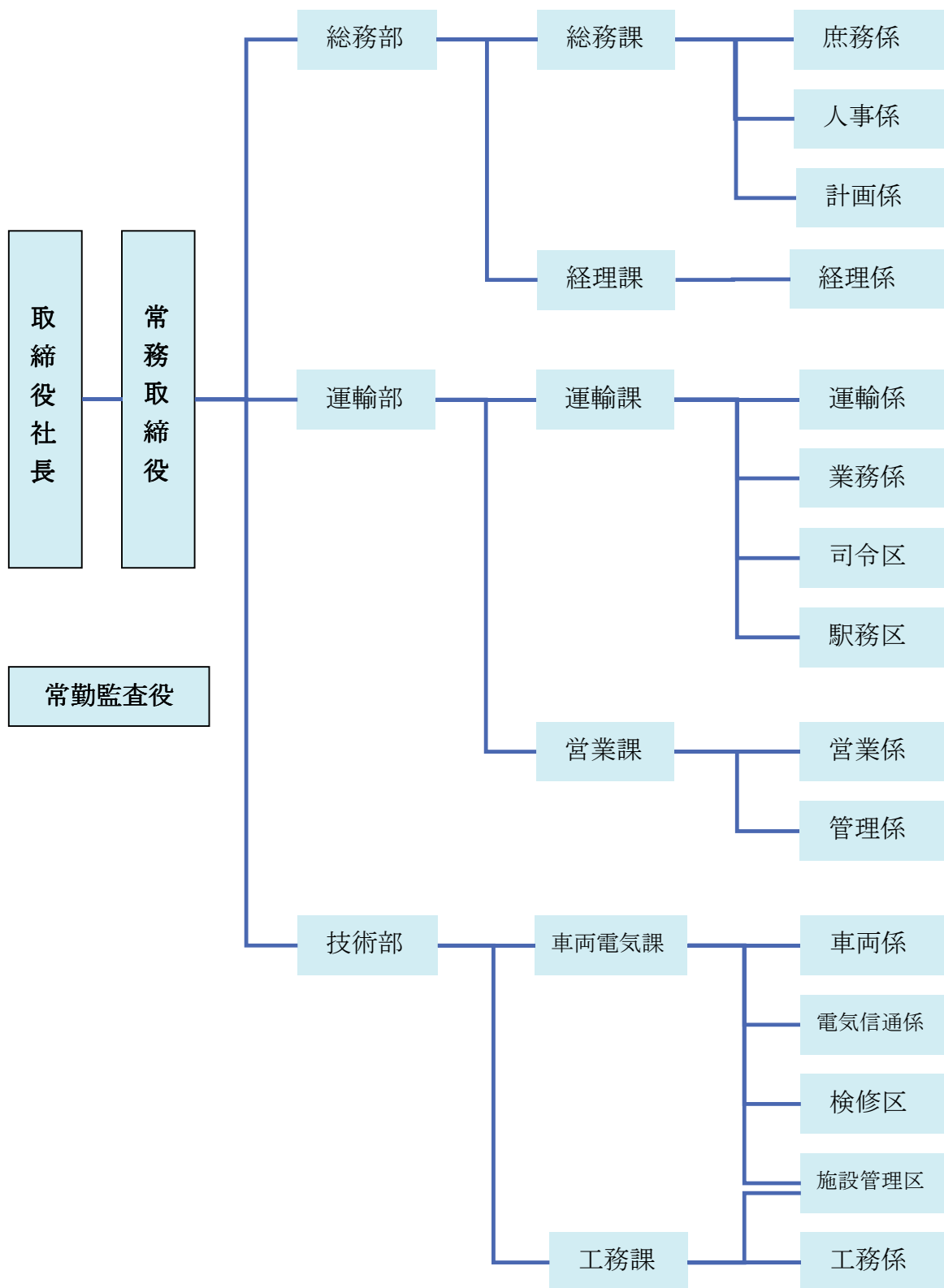
第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況

【協約事項5】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
業	固有社員の管理職比率を70%以上に引き上げます。	%	目標	64	64	64	70	70
			実績	62	66	69	69	
取組状況	29ある管理職ポスト(課長・係長)の内、既に20名の固有社員を登用しています。更なる上位職への登用に向け、その内4名は課長補佐への昇格(※)を実施しております。 ※平成26年3月現在							
目標と実績の差異原因	平成24年4月1日の時点では、29の管理職ポストの内、21名の固有社員がそのポストを占めていたため比率も72%に達しましたが、同年6月30日付にて係長職にあったもの1名が退職した影響により69%に止まっております。 ※参考：20/29=69% 21/29=72%							
今後の取組についての考え	係長から課長職への登用、これに伴う新たな係長職への登用を目指し、継続した人材育成に努めます。							
所管局の見解	固有職員の管理職への登用等による組織の活性化を図るため、引き続き、人材育成に積極的に取り組んでいく必要がある。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	固有社員の管理職比率は、平成26年3月現在では25年度目標の70%に達していない。しかし平成24年4月1日時点では72%に達した実績があり、その後の比率低下は同年6月30日付にて係長が退職した影響であったことを考慮すれば、ほぼ目標を達成している水準といえる。					

その他取組状況及び所管局の課題認識

固有職員の人材育成を図り、管理職比率を69%まで引き上げました。

○株式会社横浜シーサイドライン 組織図
 (平成26年7月1日現在)



※ 施設管理区は、車両電気課、工務課の共管とする。